平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	個別施策	施策番号・名	個別2	監査活動支援の充実	基本事業番号・名		

事務事業番号	所管課係名 / 所管課長名 / 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）	活動指標（手段の数値指標化）指標（単位）	実績値	成果指標（意図したことの結果の数値指標化）次年度目標値 / 指標（単位）指標の種類	目標値 / 実績値	事業費（実績額）①（千円）	左記「事業費（実績額）」に係る財源 特定財源 国	都	その他	一般財源 特定財源に伴う一般財源	一般財源	人件費（理論値）②（千円）	トータルコスト ①＋②（千円）	単位当たりコスト 円	目標達成率 %	評価
個別2-01	監査事務局 監査事務局長 齋藤　昇司 監査事業（決算審査事務）	根拠法令等：□ 自主的（条例・規則等） ■ 義務的（法律・政令等） □ 努力義務的（法律・政令等） 終期 ・地方自治法　第２３３条第２項、第２４１項第５項 ・東久留米市監査委員に関する条例 補助事業：□ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的（改正実施年度　年度） 給付事業 □ 該当 市独自上乗せ：□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し 特定財源：□ 該当 廃止予定の有無 □ 該当（廃止年度　年度） 事業形態：■ 直営（委託無） □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他（　） 近隣市状況：■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他（　） その他：財政健全経営計画実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象（平成　年度）	対象：監査委員 事業内容・活動手段：地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定に基づく決算審査を支援 目的・意図：地方自治法等に則った決算審査の運営が円滑に実施される。	決算審査の運営支援を行った日（日）	平成27年度 219 平成26年度 214 平成25年度 214	平成28年度目標値	平成27年度 平成26年度 平成25年度	平成27年度 869 平成26年度 857 平成25年度 831	平成27年度 平成26年度 平成25年度	平成27年度 平成26年度 平成25年度	平成27年度 平成26年度 平成25年度	平成27年度 平成26年度 平成25年度	平成27年度 869 平成26年度 857 平成25年度 831	平成27年度 6,774 平成26年度 6,543 平成25年度 6,781	平成27年度 7,643 平成26年度 7,400 平成25年度 7,612	平成27年度 34,900 平成26年度 34,579 平成25年度 35,570	平成27年度 平成26年度	業務フローに改善の余地がある / 制度改正の余地がある 説明：地方自治法等の規定に基づき実施しており改善の余地はない。 効率性 3 達成度 説明：事業費は、ほとんど固定的な経費であり削減は難しい。 29年度の方向性：現状維持 総合評価（課題・方向性）：地方自治法等により定められている業務であるため現状を維持する
個別2-02	監査事務局 監査事務局長 齋藤　昇司 監査事業（例月出納検査事務）	根拠法令等：□ 自主的（条例・規則等） ■ 義務的（法律・政令等） □ 努力義務的（法律・政令等） 終期 ・地方自治法　第２３５条の２ ・東久留米市監査委員に関する条例 補助事業：□ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的（改正実施年度　年度） 給付事業 □ 該当 市独自上乗せ：□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し 特定財源：□ 該当 廃止予定の有無 □ 該当（廃止年度　年度） 事業形態：■ 直営（委託無） □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他（　） 近隣市状況：■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他（　） その他：財政健全経営計画実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象（平成　年度）	対象：監査委員 事業内容・活動手段：地方自治法第２３５条の２の規定に基づく例月出納検査を支援 目的・意図：地方自治法等に則った例月出納検査の運営が円滑に実施される。	例月出納検査の運営支援を行った日（日）	平成27年度 204 平成26年度 202 平成25年度 202	平成28年度目標値	平成27年度 平成26年度 平成25年度	平成27年度 694 平成26年度 685 平成25年度 663	平成27年度 平成26年度 平成25年度	平成27年度 平成26年度 平成25年度	平成27年度 平成26年度 平成25年度	平成27年度 平成26年度 平成25年度	平成27年度 694 平成26年度 685 平成25年度 663	平成27年度 6,310 平成26年度 6,177 平成25年度 6,401	平成27年度 7,004 平成26年度 6,862 平成25年度 7,064	平成27年度 34,333 平成26年度 33,970 平成25年度 34,970	平成27年度 平成26年度	業務フローに改善の余地がある / 制度改正の余地がある 説明：地方自治法等の規定に基づき実施しており改善の余地はない。 効率性 3 達成度 説明：事業費は、ほとんど固定的な経費であり削減は難しい。 29年度の方向性：現状維持 総合評価（課題・方向性）：地方自治法等により定められている業務であるため現状を維持する
個別2-03	監査事務局 監査事務局長 齋藤　昇司 監査事業（工事監査事務）	根拠法令等：□ 自主的（条例・規則等） □ 義務的（法律・政令等） ■ 努力義務的（法律・政令等） 終期 ・地方自治法　第１９９条第１項、第５項 ・東久留米市監査委員に関する条例 補助事業：□ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的（改正実施年度　年度） 給付事業 □ 該当 市独自上乗せ：□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し 特定財源：□ 該当 廃止予定の有無 □ 該当（廃止年度　年度） 事業形態：□ 直営（委託無） □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他（　） 近隣市状況：■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他（　） その他：財政健全経営計画実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象（平成　年度）	対象：監査委員 事業内容・活動手段：地方自治法第１９９条第１項、第５項の規定に基づく工事監査を支援 目的・意図：地方自治法等に則った工事監査の運営が円滑に実施される。	工事監査の運営支援を行った日（日）	平成27年度 78 平成26年度 69 平成25年度 69	平成28年度目標値	平成27年度 平成26年度 平成25年度	平成27年度 292 平成26年度 291 平成25年度 281	平成27年度 平成26年度 平成25年度	平成27年度 平成26年度 平成25年度	平成27年度 平成26年度 平成25年度	平成27年度 平成26年度 平成25年度	平成27年度 292 平成26年度 291 平成25年度 281	平成27年度 2,413 平成26年度 2,104 平成25年度 2,180	平成27年度 2,705 平成26年度 2,395 平成25年度 2,461	平成27年度 34,679 平成26年度 34,710 平成25年度 35,667	平成27年度 平成26年度	業務フローに改善の余地がある / 制度改正の余地がある 説明：地方自治法等の規定に基づき実施しており改善の余地はない。 効率性 3 達成度 説明：事業費は、ほとんど固定的な経費であり削減は難しい。 29年度の方向性：現状維持 総合評価（課題・方向性）：地方自治法等により定められている業務であるため現状を維持する
個別2-04	監査事務局 監査事務局長 齋藤　昇司 監査事業（財政援助団体監査事務）	根拠法令等：□ 自主的（条例・規則等） ■ 義務的（法律・政令等） □ 努力義務的（法律・政令等） 終期 ・地方自治法　第１９９条第７項 ・東久留米市監査委員に関する条例 補助事業：□ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的（改正実施年度　年度） 給付事業 □ 該当 市独自上乗せ：□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し 特定財源：□ 該当 廃止予定の有無 □ 該当（廃止年度　年度） 事業形態：■ 直営（委託無） □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他（　） 近隣市状況：■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他（　） その他：財政健全経営計画実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象（平成　年度）	対象：監査委員 事業内容・活動手段：地方自治法第１９９条第７項の規定に基づく財政援助団体監査を支援 目的・意図：地方自治法等に則った財政援助団体監査の運営が円滑に実施される。	財政援助団体監査の運営支援を行った日（日）	平成27年度 99 平成26年度 110 平成25年度 110	平成28年度目標値	平成27年度 平成26年度 平成25年度	平成27年度 508 平成26年度 501 平成25年度 486	平成27年度 平成26年度 平成25年度	平成27年度 平成26年度 平成25年度	平成27年度 平成26年度 平成25年度	平成27年度 平成26年度 平成25年度	平成27年度 508 平成26年度 501 平成25年度 486	平成27年度 3,062 平成26年度 3,364 平成25年度 3,486	平成27年度 3,570 平成26年度 3,865 平成25年度 3,972	平成27年度 36,061 平成26年度 35,136 平成25年度 36,109	平成27年度 平成26年度	業務フローに改善の余地がある / 制度改正の余地がある 説明：地方自治法等の規定に基づき実施しており改善の余地はない。 効率性 3 達成度 説明：事業費は、ほとんど固定的な経費であり削減は難しい。 29年度の方向性：現状維持 総合評価（課題・方向性）：地方自治法等により定められている業務であるため現状を維持する

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	個別施策	施策番号・名	個別2	監査活動支援の充実	基本事業番号・名		

事務事業番号	所管課係名 / 所管課長名 / 事務事業名	事務事業の概要						事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）		活動指標（手段の数値指標化） 指標（単位）	実績値	成果指標（意図したことの結果の数値指標化） 次年度目標値 / 指標の種類	目標値 / 実績値	事業費、人件費 事業費（実績額）①（千円）	左記「事業費（実績額）」に係る財源 特定財源 国	都	その他	一般財源 特定財源に伴う一般財源	一般財源	人件費（理論値）②（千円）	トータルコスト ①＋②（千円）	単位当たりコスト 円	目標達成率 %	評価 業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持
個別2-05	監査事務局	根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）	■ 義務的（法律・政令等）	□ 努力義務的（法律・政令等）	終期		対象	監査委員	定期監査の運営支援を行った日(日)	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある		29年度の方向性	現状維持
	監査事務局長 齋藤　昇司	・地方自治法　第１９９条第１項、第４項 ・東久留米市監査委員に関する条例						事業内容・活動手段	地方自治法第１９９条第１項、第４項の規定に基づく定期監査を支援		108			533					533	3,340	3,873	35,861		説明：地方自治法等の規定に基づき実施しており改善の余地はない。			総合評価（課題・方向性）：地方自治法等により定められている業務であるため現状を維持する	
	監査事業（定期監査事務）	補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的（改正実施年度　　年度）	給付事業	□ 該当				平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度					
		市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し						115			526					526	4,036	4,562	39,670		効率性	3	達成度		
		特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当（廃止年度　　年度）																			説明：事業費は、ほとんど固定的な経費であり削減は難しい。				
		事業形態	■ 直営（委託無）	□ 全部委託	□ 一部委託	□ 指定管理	□ 補助金	□ その他（　　）			平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度					
		近隣市状況	■ 小平市	■ 東村山市	■ 清瀬市	■ 西東京市	□ その他（　　）				115			509					509	4,147	4,656	40,487						
		その他	財政健全経営計画実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象（平成　　年度）																					
個別2-06	監査事務局	根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）	□ 義務的（法律・政令等）	□ 努力義務的（法律・政令等）	終期		対象	監査委員	監査委員の定期総会、研修会等への出席のための随行日数、定期総会、研修会への出席の日程調整などの事務に要した日数(日)	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある		29年度の方向性	現状維持
	監査事務局長 齋藤　昇司	・東京都市監査委員規約 ・関東都市監査委員会規約 ・全国都市監査委員会規約						事業内容・活動手段	都市監査委員会定期総会及び都市監査委員会委員研修会並びに職員研修会に参加		12			228					228	371	599	49,917		説明：本市が会員都市となっている東京都市・関東都市・全国都市査委員委員会の定期総会や研修会等に参加する事業であるため改善の余地はない			総合評価（課題・方向性）：監査業務が円滑に遂行できるよう各都市監査委員との情報の共有を図るとともに、各監査・審査・検査に必要な知識を身につけることは重要であり現状を維持する。	
	監査委員研修事業	補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的（改正実施年度　　年度）	給付事業	□ 該当				平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度					
		市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し						10			221					221	306	527	52,700		効率性	3	達成度		
		特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当（廃止年度　　年度）																			説明：事業費は、ほとんどが監査委員が定期総会、研修会へ出席するための費用弁償（旅費）及び、随行する職員の旅費である。公用車の利用など経費節減に努めている。				
		事業形態	■ 直営（委託無）	□ 全部委託	□ 一部委託	□ 指定管理	□ 補助金	□ その他（　　）			平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度					
		近隣市状況	■ 小平市	■ 東村山市	■ 清瀬市	■ 西東京市	□ その他（　　）	目的・意図	監査知識の向上等を図るとともに情報収集に努め、監査業務に活用する。		10			219					219	316	535	53,500						
		その他	財政健全経営計画実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象（平成　　年度）																					